

令和 5 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01457

研究課題名（和文）紛争下の資源採掘と人権侵害 コンゴの紛争鉱物取引規制がもたらすメカニズム変化

研究課題名（英文）Relations Between Minerals Extraction and Human Rights Violation in Conflict

研究代表者

華井 和代（Hanai, Kazuyo）

東京大学・未来ビジョン研究センター・特任講師

研究者番号：10768013

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：コンゴの紛争鉱物問題を調査した結果、国際社会による紛争鉱物取引規制は紛争と資源が結びつくメカニズムを変えておらず紛争解決手段として機能していないという結論に達した。紛争フリーと認証された鉱物のみを流通させるしくみはサプライチェーンの上流に問題を抱えている。周辺国はコンゴ東部の紛争に介入し続け、アフリカ大湖地域の政治力学が紛争解決に向かっていない。重大な人権侵害のなかでも紛争の武器としての性暴力が横行する構造的要因として、軍事男性性が大きく影響している。国際社会からの圧力は紛争のメカニズムを変える十分な力になっていない。研究成果は学会発表、論文にまとめるとともに、改善に向けた政策提言を公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、紛争鉱物取引規制の効果という結果のみではなく、規制が紛争と資源が結びつくメカニズムをどう変えたことによってその結果がもたらされたのかというプロセスを詳細に検討したことにある。メカニズムレベルでの分析は他の例を見ないため、国際ジャーナルに掲載した論文が高く評価されている。研究成果に基づいて政策提言を公開し、日本の政府、企業、援助団体が取り組むべき施策を提示した点に社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：Research on the conflict minerals issue in DRC has led to the conclusion that the international community's regulation on conflict minerals has not changed the mechanism linking conflict and resources, and has not functioned as a means of conflict resolution. The system of distributing only certified conflict-free minerals has problems upstream in the supply chain. Neighboring countries continue to intervene in the conflict in eastern DRC, and the political dynamics in the Great Lakes region of Africa are not conducive to conflict resolution. Military masculinity is a major structural factor contributing to the prevalence of sexual violence as a weapon of conflict, among other gross human rights violations. Pressure from the international community has not been a sufficient force to change the mechanisms of conflict. The research results were presented at conferences, and summarized in papers, and policy recommendations for improvement were published.

研究分野：国際協力学

キーワード：アフリカ コンゴ民主共和国 資源採掘 紛争鉱物取引規制 紛争下の性暴力

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2000年以降、紛争下の資源採掘が住民の人権侵害の要因になっていることは、国際社会において明らかにされてきた。2010年には、従来の経済制裁という形式を超えて、初の紛争鉱物取引規制がOECDとアメリカで制定された。こうした国際社会からの働きかけは、資源が紛争の継続に利用され、住民の人権侵害を引き起こすメカニズムをどう変えたのだろうか。

資源が紛争の発生・継続に結びつくメカニズムは、「紛争の政治経済学」において研究の蓄積が行われてきた。一方で、欧米先進国による紛争鉱物取引規制がこれらのメカニズムをどう転換させ、関係主体の利害と行動を変化させるのかは研究の途上である。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、資源が紛争の継続における動機あるいは手段として機能し、資源産出地域において人権侵害を引き起こすメカニズムを、紛争鉱物取引規制による国際社会からの働きかけがどう転換させたのかを明らかにすることにあった。そのため、1996年から20年以上にわたって紛争資源問題が続き、紛争鉱物取引規制の最初の対象地となったコンゴ東部を対象地域として事例分析を行った。

「2010年にOECDとアメリカが制定した紛争鉱物取引規制は、コンゴ東部において資源が紛争に結びつくメカニズムを転換させ、住民の人権侵害を止める役割を果たしているのか」という問いを設定し、紛争鉱物取引規制によって、関係主体(コンゴ政府、周辺国政府、欧米政府、武装勢力、コンゴ国軍、企業、援助機関)の利害関係と行動がどう変化し、住民の人権侵害をどう変えたのかを検証した。

### 3. 研究の方法

研究方法としては、文献調査・資料分析に加えて、2種類の聞き取り調査を行った。1つは、コンゴ東部で採掘された鉱石の取引および監視に関わるウガンダ、ルワンダ、ブルンジの企業を対象として、鉱物取引の変化をとらえた。もう1つは、コンゴ東部から周辺国に逃れた難民を対象として、住民の人権侵害の実態をとらえた。

### 4. 研究成果

2010年に制定された紛争鉱物取引規制は、コンゴの鉱物産出地域における人権侵害を解決するために、サプライチェーンの下流に位置する企業にデュー・ディリジェンスを求めるという形式で、紛争と資源の結びつきを断絶しようとする野心的な試みであった。規制の制定からの10年で鉱物認証スキームが構築され、紛争主体が多くの鉱山から撤退した。しかし、紛争と資源が結びつくメカニズムは変えられていない。たとえ企業が自社のサプライチェーンから紛争鉱物を排除するべくclosed-pipelineを構築しても、その源流であるコンゴにおいて紛争主体が鉱物からの利益を利用し続けていたのでは、メカニズムレベルでのgame changerにはなりえない。こうした状況を受けて、サプライチェーン調査に尽力する企業の中には、紛争鉱物取引規制には効果がないという評価を下し、規制の撤廃を求める声もある。

それにもかかわらず、EUは2021年1月に新たな規制を全面開始した。また、2011年に国連ビジネスと人権に関する指導原則が採択されて以降、グローバル・サプライチェーンにおいて紛争鉱物のみならず、人権デュー・ディリジェンスの実施が求められるようになってきている。アメリカが規制を事実上緩和した一方で、責任ある鉱物調達を掲げる産業界は、取り組みを続けると予想される。この転換期にあつて、本研究は規制の影響をメカニズムレベルで分析し、研究結果として以下5点をとらえた。

1) 国際社会による紛争鉱物取引規制は、コンゴ政府、周辺国政府、欧米政府、武装勢力、コンゴ国軍、企業、援助機関など関係主体の行動変化をもたらしたものの、紛争と資源が結びつくメカニズムを変えていないため、紛争解決手段として有効に機能できていない。

2) 紛争フリーと認証された鉱物のみを流通させるclosed-pipelineはサプライチェーンの上流において大きな問題を抱えており、実態としては構築できていない。

3) 武装勢力兵士のリクルートや軍事訓練、鉱物密輸を通じて周辺国がコンゴ東部の紛争に介入し続けており、アフリカ大湖地域の政治力学が紛争解決に向かっていない。

4) 重大な人権侵害のなかでも、紛争の武器としての性暴力が横行し続ける構造的要因として、4種類の男性性(覇権的男性性、従属的男性性、超男性性と軍事化された男性性)の多層階層が確立されている。

5) サプライチェーンの下流企業および援助国などの国際社会からのプレッシャーは、紛争継続

が関係主体の利益になっているメカニズムを変えるほどの十分な力になっていない。

これらの研究結果は論文にまとめて国際ジャーナルに掲載するとともに、政策提言にまとめ、日本の政府、援助機関、研究者、企業、市民社会がとるべき方針として以下4点を提言した。

**提言1：紛争鉱物取引規制が紛争と資源が結びつくメカニズムに与える影響の分析**

紛争鉱物取引規制の導入によって関係政府、紛争主体、企業の行動変化があった一方、紛争と資源が結びつくメカニズムを変えることは現状ではできていない。鉱物採掘・取引が紛争継続の手段として利用され、同時に紛争を継続する動機にもなっている状況が続いているために、紛争は解決に向かっていない。規制による関係主体の行動変化のみならず、規制が紛争と資源が結びつくメカニズムに与えた影響の分析を深める必要がある。

**提言2：紛争鉱物調達調査および紛争フリー鉱物認証スキームの強化**

紛争鉱物取引規制が紛争解決手段として機能するためには、規制が設計通りに実施されることが第1段階として必要である。規制が完遂されない現状において規制の緩和を検討するのではなく、紛争鉱物調達調査および鉱物認証スキームを強化する必要がある。

**提言3：Closed-pipeline 構築に向けたサプライチェーンの上流（鉱物産出地域）への支援強化**

紛争フリー鉱物の closed-pipeline を構築するうえでの問題点は、サプライチェーンの上流である鉱物産出地域にある。中流の製錬所以降のトレーサビリティを強化しても、鉱物産出地域での「徴税」によって鉱物採掘・取引の利益が紛争主体に利用されているならば、パイプラインは汚染されていることになる。デュー・ディリジェンスを実施する下流企業には、下流におけるトレーサビリティの確保に尽力するのみならず、鉱物産出地域において紛争フリー鉱山および輸送経路が確保されるよう、上流の鉱物認証機関への支援を強化するよう推奨する。

**提言4：コンゴ、ルワンダ、ウガンダ、ブルンジを含むアフリカ大湖地域の政治力学に基づく問題分析**

コンゴ東部の紛争に周辺国が関与し続けている状況を踏まえて、コンゴ国内のみならずルワンダ、ウガンダ、ブルンジを含むアフリカ大湖地域の政治力学のなかでコンゴ東部紛争の実態をとらえ、紛争解決に向けて国際社会からの働きかけを行っていく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Hanai Kazuyo	4. 巻 74
2. 論文標題 Conflict minerals regulation and mechanism changes in the DR Congo	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Resources Policy	6. 最初と最後の頁 102394 ~ 102394
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.resourpol.2021.102394	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Oishi Koji, Miyano Shuhei, Kaski Kimmo, Shimada Takashi	4. 巻 104
2. 論文標題 Balanced-imbanced transitions in indirect reciprocity dynamics on networks	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Physical Review E	6. 最初と最後の頁 24310
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1103/PhysRevE.104.024310	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 華井和代	4. 巻 682
2. 論文標題 コンゴ民主共和国における紛争資源問題の現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 17-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 華井和代	4. 巻 9
2. 論文標題 コンゴ民主共和国における鉱物採掘と紛争 - 資源とくらす人々	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 難民研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 67-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 8件）

1. 発表者名 華井和代
2. 発表標題 資源と紛争
3. 学会等名 日本平和学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林裕
2. 発表標題 アフガニスタンにおける資源と紛争
3. 学会等名 日本平和学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hanai, Kazuyo
2. 発表標題 Conflict minerals regulation and mechanism changes in the DR Congo
3. 学会等名 Cercle des Economistes Congolais
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 米川正子
2. 発表標題 ルワンダとコンゴ難民の強制帰還 - RPF（ルワンダ現政権）の政治的意図を検証する
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yonekawa, Masako
2. 発表標題 Déplacement et campement: l' utilisation politique des <refugies> tutsis congolais'
3. 学会等名 Cercle des Economistes Congolais
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Maswana, Jean-Claude
2. 発表標題 China's Effects on Intra-African Trade in Manufactured Products
3. 学会等名 Western Economic Association International ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Oishi, K. and K. Sakuwa
2. 発表標題 Structural balance in international alliance and rivalry networks: Does the enemy of my enemy become my friend?
3. 学会等名 International Studies Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sakamoto, T. and K. Oishi
2. 発表標題 The evolution of global development cooperation: An analysis with stochastic block modelling
3. 学会等名 日本国際政治学会 ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Koji Oishi
2. 発表標題 Network analysis for the split and merger dynamics of armed groups
3. 学会等名 Political Network Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Oishi and Takayuki Hiraoka
2. 発表標題 Genealogical Network Analysis of Social Group Evolution
3. 学会等名 Conference on Complex Systems 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Oishi and Kentaro Sakuwa
2. 発表標題 Evolution of alliance and rivalry networks in international relations
3. 学会等名 The 8th International Conference on Complex Networks and their Applications (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki Hiraoka and Koji Oishi
2. 発表標題 Genealogical network analysis of social group evolution
3. 学会等名 NetSciX 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Koji Oishi and Kentaro Sakuwa
2. 発表標題 Evolution of alliance and rivalry networks in international relations
3. 学会等名 NetSciX 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Koji Oishi
2. 発表標題 The split and merger dynamics of armed groups in the Democratic Republic of Congo
3. 学会等名 Colloque du Cercle des Economistes Congolais
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 華井和代
2. 発表標題 コンゴ東部における紛争鉱物と性暴力の関係
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ジャンクロード・マスワナ
2. 発表標題 2018 Nobel Peace Prize Dr. Mukwege as a development actor
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 米川正子
2. 発表標題 コンゴ東部における忘れられた「虐殺」と罪
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masako Yonekawa
2. 発表標題 Responsabilite des Etats-Unis en RDC: dynamique de pouvoir, genocide et rapatriement force de refugies
3. 学会等名 Colloque du Cercle des Economistes Congolais
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 華井和代	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 -
3. 書名 「対コンゴ民主共和国援助 援助は政治腐敗と人権侵害に立ち向かえるか」阪本公美子他編著 『日本の国際協力 中東・アフリカ編 貧困と紛争にどう向き合うか』	

1. 著者名 米川正子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 -
3. 書名 「対ルワンダ援助 - ジェノサイド後に注目される『アフリカの奇跡』の実態」阪本公美子他編著 『日本の国際協力 中東・アフリカ編 - 貧困と紛争にどう向き合うか - 』	

1. 著者名 林裕	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 -
3. 書名 「対アフガニスタン援助 命の重さと「援助のあり方」」阪本公美子他編著 『日本の国際協力 中東・アフリカ編 貧困と紛争にどう向き合うか』	

1. 著者名 Masako Yonekawa	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 156
3. 書名 Post-Genocide Rwandan Refugees: Why They Refuse to Return 'Home': Myths and Realities	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>紛争下の資源採掘と人権侵害：コンゴの紛争鉱物取引規制がもたらすメカニズム変化  <a href="https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/drc/">https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/drc/</a>  紛争下の資源採掘と人権侵害：コンゴの紛争鉱物取引規制がもたらすメカニズム変化（英語）  <a href="https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/projects/drc/">https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/projects/drc/</a>  東京大学未来ビジョン研究センターSDGs協創研究ユニット  <a href="https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/drc/">https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/drc/</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	米川 正子  (Yonekawa Masako)  (80626474)	明治学院大学・国際平和研究所・研究員   (32683)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	M A S W A N A J . C .  (Maswana Jean-Claude)  (30378525)	立命館大学・経済学部・教授    (34315)	
研究分担者	大石 晃史  (Oishi Koji)  (60814944)	青山学院大学・国際政治経済学部・研究員    (32601)	
研究分担者	林 裕  (Hayashi Yutaka)  (40779980)	福岡大学・商学部・准教授    (37111)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Colloque du Cercle des Economistes Congolais	開催年 2019年～2019年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------